

茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成19年12月調査)

～12月の現状判断DI, 先行き判断DIとも低下～

【調査結果の概要】 (回答率 95.0%)

景気現状判断DI	景気先行き判断DI	※DI (Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の一つであり、景気の方向性（景気が上向きか下向きか）をみるもので、50が横這いを表しています。茨城県景気ウォッチャー調査では、回答を区分ごとに点数であらわし、その点数を回答構成比（%）で乗じてDIを算出しています。
県全体 40.4 (-7.0)	県全体 36.2 (-14.4)	
県北地域 40.9 (-6.6)	県北地域 34.5 (-19.3)	
県央地域 35.9 (-9.4)	県央地域 34.5 (-12.5)	
鹿行地域 43.3 (-7.5)	鹿行地域 37.1 (-13.3)	
県南地域 43.6 (-6.4)	県南地域 39.5 (-14.1)	
県西地域 38.3 (-5.3)	県西地域 35.4 (-12.9)	

※()は前回調査(平成19年9月)との比較をしたものです。

調査の目的

- ・経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

調査の概要

- ・調査客体数…県内各地域（県北、県央、鹿行、県南、県西）ごとに60名、計300名です。
- ・調査内容…景気の詳細、先行き判断とその判断理由を質問します。
- ・調査時期…四半期（6、9、12、3月）ごとに実施し、翌月公表します。

【現状判断DI（県全体）】

3か月前と比較した景気の詳細判断DIは、前期（9月調査）比7.0ポイント低下の40.4となり、横這いを表す50を2期連続で下回りました。

「家計動向関連DI」は前期比6.3ポイント低下し、2期連続で50を下回りました。これは、ガソリン等、生活必需品の相次ぐ値上げにより、消費者の財布のヒモが固くなり、客数、客単価及び売上げが減少したという声が多かったことなどによります。「企業動向関連DI」は、コスト増を販売価格に転嫁できないことによる収益悪化を挙げる業種が多く、前期比7.9ポイント低下し、3期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、企業の業績悪化の影響を受けて求人依頼が減少したとの声が、求人広告業者から多く寄せられたこと等により、平成15年6月調査以来18期ぶりに50を下回り、前期比9.6ポイント低下しました。

分野	調査日時	平成18年12月	平成19年3月	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月
合計		51.7	51.3	51.0	47.4	40.4
家計動向関連		50.1	50.1	50.6	46.0	39.7
小売関連		47.1	49.2	51.1	48.6	38.4
飲食関連		56.9	55.0	47.5	45.0	37.5
サービス関連		51.9	49.0	50.3	42.5	40.6
住宅関連		44.4	55.6	55.6	58.3	47.2
企業動向関連		52.7	51.5	49.4	47.7	39.8
農林水産業		53.1	46.9	50.0	56.3	37.5
製造業		52.8	49.4	50.0	46.3	38.3
非製造業		52.5	55.6	48.4	47.7	42.5
雇用関連		59.0	59.4	60.0	57.6	48.0

〈主な判断理由〉

- ・生活必需品の相次ぐ値上げにより、消費者の財布のヒモは固くなっている。(スーパー)
- ・物価の上昇懸念感が、外食を控える要因になっているようだ。(和食食堂)
- ・原油高騰による影響で、原材料や輸送費などのコストが大きく上昇し、利益を圧迫している。しかし、製品価格への転嫁も難しい状況である。(製造業〔化学工業〕)
- ・地域によって、官・民の建設工事の数が異なる。工事の受注についても地域格差があるようだ。また、原油の値上がりで工事関連のあらゆる材料に影響している。(建設業)
- ・利益が上がらないので、求人を出す必要がないという企業が多く、求人広告の受注件数も減少している。(求人広告)

【先行き判断DI（県全体）】

3か月先の景気の先行き判断DIは、前期（9月調査）比14.4ポイント低下の36.2となり、横這いを表す50を2期ぶりに下回りました。

「家計動向関連DI」は前期比16.4ポイント低下し、4期ぶりに50を下回りました。これは、物価上昇による個人消費の落ち込みを懸念する声が多かったこと、特に、飲食やサービス業関連で、娯楽費用の抑制傾向が一層強まることを危惧する声が多かったこと等によります。「企業動向関連DI」は前期比9.7ポイント低下し、3期連続で50を下回りました。長引く原油高の影響で、企業の設備投資意欲の減退を懸念する声や、製品価格への転嫁状況により業績格差が一層拡大することを心配する声が多数寄せられました。また、「雇用関連DI」は、今後も企業減益の求人状況への影響を懸念する声が多く、前期比16.8ポイント低下し、平成16年12月調査以来12期連続で50を下回りました。

分野	調査日時	平成18年12月	平成19年3月	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月
合計		48.3	53.0	49.9	50.6	36.2
家計動向関連		47.7	52.8	50.7	50.6	34.2
小売関連		48.2	53.1	48.6	47.2	35.2
飲食関連		47.2	52.5	45.0	55.0	36.3
サービス関連		47.8	52.6	54.1	52.5	31.2
住宅関連		44.4	52.8	50.0	50.0	47.2
企業動向関連		47.9	52.4	47.3	48.3	38.6
農林水産業		53.1	53.1	50.0	53.1	40.6
製造業		46.6	52.8	45.5	46.8	37.8
非製造業		48.3	51.6	49.2	49.2	39.2
雇用関連		54.0	56.3	53.0	59.8	43.0

〈主な判断理由〉

- ・生活に密着している電気、ガス等も値上げされる予定であり、家計に及ぼす影響が懸念される。(スーパー)
- ・生活していく上で必ずかかる食料品やガソリンの価格が値上げされ、今までと同じように生活していても出費が嵩む一方である。生活費を節約するために、交遊費を削る人が多いようなので、これから飲食店は厳しいと思う。(日本料理店)
- ・原油価格の動向次第では、更に大きな減益が予想される。設備投資にも優先順位を付ける等、影響が出始めている。(製造業〔化学工業〕)
- ・原油高や円高の影響がどこまで浸透するのか不透明なところではあるが、市場や消費者へ与える心理的不安が懸念される。但し、これまで長期間続いてきた回復基調が、これらにより直ぐ崩れるとは思えない。企業は、高騰したコストの製品価格への転嫁が可能か否かによって、業績格差は一層拡大するだろう。(情報サービス業)
- ・特に、製造業の求人が減少している。また、家計を支えるためにパートタイムの職を求める人が増加しており、景気はやや悪くなっていると感じる。(公共職業安定所)

(注) 本調査結果報告書は「いばらき統計情報ネットワーク」にも掲載しております。

URL : <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/betu/bukka/watch/index.htm>